

# 「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

宇宙科学研究所

平成14年3月

大学評価・学位授与機構



## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

### 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

#### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

#### 2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施( 試行 )期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

#### 3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

### 全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

#### 1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

#### 2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

#### 3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

#### 4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

#### 5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

## 対象機関の現況

### 【機関名及び所在地】

宇宙科学研究所（神奈川県相模原市）

### 【沿革】

1955年（昭和30年）にペンシル・ロケットを打ち上げた系川英夫博士を中心とする東京大学生産技術研究所のロケット・グループは、K-6ロケットを擁して1957-58年（昭和32-33年）の国際宇宙観測年に参加したが、1964年（昭和39年）には、宇宙理学者及び航空工学者と共同で東京大学宇宙航空研究所を創設した。

1970年（昭和45年）には、L-4Sロケットによって日本初の人工衛星「おおすみ」を軌道に送った。以後M系ロケットを順次改良しながら科学衛星を継続的に打ち上げて世界の宇宙科学の発展に寄与した。1981年（昭和56年）には、東京大学を離れ、文部省直轄の大学共同利用機関である宇宙科学研究所が発足し、引き続き地球周回軌道に科学衛星を投入する一方、1985年（昭和60年）には、M-3Sロケットによってハレー彗星接近観測のための探査機「さきがけ」「すいせい」を打ち上げ、日本初の地球重力からの脱出を果たした。

現在は、2001年（平成13年）の省庁再編をうけて文部科学省のもとにある大学共同利用機関であり、世界の宇宙科学の拠点の一つとして、M-Vロケットによって宇宙科学のさまざまな分野の科学衛星を打ち上げ、宇宙の観測研究を行っている。

### 【主要な研究】

大気球、観測ロケット及び科学衛星・惑星探査機等による観測研究

大気球、観測ロケット、科学衛星・惑星探査機及び科学衛星打ち上げ用M系ロケット等宇宙飛翔体の研究開発（これらの研究の一環として大気球、観測ロケット及び科学衛星の打ち上げと運用）

ロケット、衛星、スペースシャトル等の利用による宇宙理工学実験研究（宇宙生命科学、材料、エネルギー、先進宇宙技術等）

### 【大学院教育】

宇宙科学研究所の教官は、宇宙理工学の分野における大学院教育への協力及び後継者の養成を行っている。

### 【学部・研究科構成】

研究系及び研究部門の構成は以下のとおり。

研究系	研究部門
宇宙圏	高エネルギー天体物理学一、高エネルギー天体物理学二、高エネルギー天体物理学三、赤外線天体物理学、銀河進化物理学、原始宇宙物理学、宇宙圏観測システム（客員部門）、宇宙科学第一（外国人客員部門）
太陽系プラズマ	磁気圏電波科学、磁気圏プラズマ物理学、太陽系プラズマ観測システム（客員）、宇宙科学第二（外国人客員）
惑星	超高層大気物理学、惑星大気物理学、惑星大気計測学、比較惑星学、月面探査、大気観測システム（客員）、宇宙固体科学（客員）
共通基礎	宇宙空間原子物理学、宇宙計測システム、理論宇宙物理学（客員）、宇宙生命科学（客員）、実験宇宙科学（客員）
システム	システム工学第一、システム工学第二、保安工学、宇宙環境工学、気球工学、軌道工学、宇宙生態システム工学（客員）、宇宙科学第三（外国人客員）
宇宙輸送	飛翔体構造工学、気体力学、高速流体力学、高強度材料工学
宇宙推進	推進機構学、推進燃料工学、電気推進工学、高温材料工学、探査機推進工学、放射線工学（客員）
宇宙探査工学	宇宙構造物工学、電子計装工学、宇宙機制御工学、電波追跡工学、宇宙自律システム工学、宇宙自動機構工学（客員）
衛星応用工学	宇宙電子部品、宇宙エネルギー工学、リモートセンシング工学、超遠距離通信、宇宙材料実験（客員）、宇宙計測工学（客員）

（平成13年3月末日現在）

【教育サービスを行っている附属施設】

- 鹿児島宇宙空間観測所
- 能代ロケット実験場
- 三陸大気球観測所
- 宇宙科学企画情報解析センター
- 白田宇宙空間観測所
- 宇宙基地利用研究センター
- 次世代探査機研究センター

【学生総数】

過去5年間の統計は以下のとおり。 (名)

	特別共同利用 研究員		東京大学 学際講座	
	修士 課程	博士 課程	修士 課程	博士 課程
平成 8 年度	17	16	61	32
9 年度	40	19	56	43
10 年度	44	18	59	52
11 年度	43	16	61	50
12 年度	50	19	61	53

【教員総数(定員)】

過去5年間の統計は以下のとおり。 (名)

	教 授	助教授	助手
平成 8 年度	39 (13)	43 (13)	57
9 年度	41 (14)	45 (14)	56
10 年度	41 (14)	45 (14)	56
11 年度	43 (14)	47 (14)	58
12 年度	43 (14)	47 (14)	58

( ) は客員で外数

## 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

### 1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

#### 【宇宙科学研究所の社会貢献活動全体に対する位置付け】

科学・技術の持つ社会的性格に鑑みて、宇宙科学研究所における研究活動そのものが、高い社会貢献である。

宇宙は広範な人々が関心を持っているため、宇宙科学研究所の研究を基盤とする社会貢献は、大きな注目を集めている。

宇宙科学研究所が国立の研究機関であることから、社会貢献は重要な活動であると考えている。

#### 【教育サービス面における社会貢献活動の考え方】

上記の社会貢献の位置付けに照らして、

宇宙科学研究所が自発的に企画し実行する教育活動として、

宇宙科学研究所の研究活動とその成果を、広く国内外に広報すること

(宇宙に関する)科学・技術という広い立場からの教育普及を行うこと

また、日本社会、広域・狭域の地域社会、国際社会等さまざまなレベルから寄せられる多様な要求に対して、

教育活動と情報提供の両側面から応えていくことが必要であると考えている。

#### 【教育サービス面の具体的活動】

に属する具体的活動には、一般公開(相模原キャンパス)、講演と映画の会、各種展示会への参加(国内・国外)などがあり、

に属する具体的活動には、宇宙学校、教育用ビデオの制作、コズミック・カレッジ、「宇宙の日」諸行事などがある。また、

に属する具体的活動には、相模原市民講座、一般見学への対応(相模原キャンパス及び附属施設)、ホームページによる活動紹介(日本語、英語)、展示品の貸出、学習資料の提供、講演会への講師派遣などがある。

### 2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

#### 【目的】

「教育サービスの考え方」に基づき、宇宙科学研究所は以下のような教育サービス活動の目的を設定する。

宇宙科学研究所の戦略・事業研究計画・研究成果を、適切なタイミングと方法で分かりやすく広報することによって、地域住民及び国民にその成果を還元すること。

世界の宇宙科学・宇宙活動の成果について、さまざまなメディアを使った普及活動を実施することによって、日本及び世界に存在する、宇宙及び宇宙活動への知的ニーズを満たすこと。

青少年の科学への知的関心を高めるために、種々の機会を生かして宇宙や科学の素晴らしさ・面白さを知らせ、興味を掘り起こしていくこと。また青少年の宇宙への興味を軸にして、科学への知的関心を掘り起こすこと。

以上の取組を効果的に推進するための体制を確立すること。

#### 【目標】

上記の目的を達成するために、宇宙科学研究所は以下のような教育サービス活動の目標を設定する。

- 1 研究所の研究の業績や計画を国民に提供する体制を確立する。

(例)一般公開、記者発表・会見、新聞・雑誌への投稿等

- 2 国民に分かりやすい効果的な公開講座や定期講演会を開催する。

(例)講演と映画の会、市民講座等

- 1 印刷物によって宇宙科学の普及活動を行う。

(例)定期的ニュース、パンフレットなどの学習資料の作成等

- 2 AV及びPCを活用した学習教材を提供する。

(例)ビデオによる学習資料の作成、ホームページの充実等

- 3 各地の講演会へ適切な講師を派遣する。

- 1 キャンパスや展示を人々が容易に見学できるようにする。

- (例) 常設展示, 見学依頼への対応, 一般公開等
- 2 青少年の宇宙や科学への動機づけを強化する行事を行う。
- (例) 宇宙学校, コズミック・カレッジ, 宇宙の日等
- 3 国内外の科学館や展示会への出品に協力する。
  - 1 教育サービスを徹底するため, 広報委員会を設置して広報活動を調整・支援する。
  - 2 教育サービスの取組についての検討を持続的に行う。
  - 3 教育サービスへの参加が職員にとって有意義になるよう努力する。

### 3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

宇宙科学研究所が実施する教育サービス面の活動ごとの内容を以下に記す。

宇宙科学研究所が主催し, 毎年定例としている行事  
 一般公開: 夏休みの1日を選んで相模原市の本部キャンパスを公開し, ロケット・衛星等の模型や各分野の研究成果を展示し, 職員総掛かりで参加者への説明につとめている。毎年1万人~2万5,000人の参加者がある。

講演と映画の会: 4月に都内で行い, 理学・工学から一人ずつ講師を出して, 新鮮なトピックについて各1時間程度の講演を行っている。講演後に新しく制作した映画やビデオの観賞を行う。毎年300人ぐらいの参加。

宇宙学校: 都内・相模原・地方都市の3カ所において, 1日のすべてをQ&Aで構成する質問教室を開いている。それぞれの学校を「天文学」「太陽系」「ロケット・人工衛星」の3時限に分け, 講師をそれぞれの時限に2人ずつ張りつけて質問を受け続ける。参加延べ人数は, 3カ所合計で約3,000人。

相模原市民講座: 相模原市からの要請を受けて開始した市民向けの公開講座。秋に5週連続(土曜日)で実施し, 研究所内の見学も行う。参加者は100名程度。

新聞社・テレビ局との懇談会: 論説委員・解説委員との懇談会を1回, 科学記者との懇談会を1回, 別々に実施している。研究所の最近の活動概要と話題性のあるテーマについて紹介し, 懇談している。出席率は高い。

他機関との共催・協力が毎年定例となっている行事  
 「宇宙の日」記念行事: 9月12日の「宇宙の日」の前後に, 前もって募集した作文と図画のコンテストの受賞者を発表し, 併せて子供たちと宇宙飛行士や宇宙科学者との触れ合いのチャンス进行。参加者は毎年1,000人程度。従来は科学技術庁・宇宙開発事業団との共催。

コズミック・カレッジ: 夏休みと春休みに小中学生の合宿を行い, 実験・工作・授業を通じて, 宇宙好きの子供たちに学習機会を与えている。従来はつくば市だけでやっていたが, 地方都市にもひろげつつある。宇宙開発事業団が主催し, 宇宙科学研究所が共催, 日本宇宙少年団が運営を担当。

銀河連邦への協力: 宇宙科学研究所の施設のある相模原市・能代市・三陸町・臼田町・内之浦町が, 親善と人材交流・物産交流などをめざしてパロディ風の「銀河連邦」という組織を結成している。毎年巡回で夏に行われるその総会に, 講師や水ロケットの指導者等を派遣して協力している。

内之浦町のロケット祭りへの協力: ロケット発射場のある内之浦町で夏に行われるロケット祭りに, 講師を派遣している。子供たちの「ロケット神輿」づくりや水ロケット製作・打ち上げの指導を行っている。

さまざまなメディアを使った普及活動

月刊「ISASニュース」の発行: 毎月15日発行の機関誌。研究紹介・研究所活動紹介・解説欄・出張旅行記・随筆等から構成されており, 研究者の手による編集で, 外部からの評価が高い。基本は10ページだてで, 特集号の時には増ページになる。毎月2,500部印刷し, 文部科学省, 国公私立大学等へ無料配布。

ホームページ: [www.isas.ac.jp](http://www.isas.ac.jp) でホームページを見ることができる。英語と日本語があり, どちらも週1回ぐらいの割合で更新している。

パンフレット: 研究所の概要を紹介するパンフレットの他に, ミッション, ロケット, 施設などの紹介パンフレットも作成している。

ビデオの制作: 宇宙科学の各分野の課題と成果を分野ごとにビデオに編集し, 財団(宇宙科学振興会)で販売している。

その他さまざまな機会をとらえた宣伝・教育・普及活動を行っており, その主なものは以下のとおりである。

各地の講演会に講師を派遣する。  
 国内外各地の展示会へロケット・衛星・成果パネルを出品する。

さまざまな人々の見学依頼を受けて, 研究所を案内する。

科学衛星の打ち上げに際してキャンペーンを展開する。

その他

## 評価結果

### 1. 目的及び目標を達成するための取組

宇宙科学研究所においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、キャンパスの一般公開、講演と映画の会、各種展示会への参加、宇宙学校、教育用ビデオの制作、コズミック・カレッジ、「宇宙の日」記念行事、相模原市民講座、一般見学者の受入れ、ホームページによる活動紹介、展示品の貸出し、学習資料の提供、講演会への講師派遣などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

#### 特に優れた点及び改善点等

研究所の研究成果の広報活動は、地域住民及び国民に対して、キャンパスの一般公開、記者発表・会見、新聞・雑誌への投稿、相模原市民講座や定期講演会などにより行われており、広報のタイミング・方法として優れている。

また、平成12年度に行なわれた新聞社・テレビ局の論説委員や記者との懇談会は、広範な人々に対する広報活動の有力な手立てであり、間接的ではあるが、メディアを活用した取組として優れている。

メディアを使った普及活動は、印刷物の配布、AVやPCを活用した学習教材の提供、各地への講師派遣などによって実施されており、社会に広く存在する宇宙及び宇宙活動への知的ニーズを満たすうえで優れている。

一方、国際性に鑑みると、英語のホームページは提供されているが、全世界を対象とした活動の充実に改善の余地もある。

青少年の科学に対する知的関心を高める活動は、青少年を対象として実施されている常設展示、一般公開、宇宙学校、コズミック・カレッジ、宇宙の日の記念行事などが行われており、「理科離れ」が社会的な問題になっている現在において、社会的な注目を浴びる優れた取組である。

広報委員会は、各研究分野及び管理部の各部門からの出席を得て、年4回開催されており、研究所の広報活動全般を調整する実施体制として優れている。

一方、職員が一丸となって広報活動を展開するという点では、弱い面があり改善の余地もある。

一般公開は、夏休み期間中の1日を選び、相模原市の本部キャンパスを公開し、ロケット・衛星等の模型や各分野の研究成果を展示しており、参加者は常に1万人を超えている。

この公開において、所長をはじめとする職員総掛かりで参加者への展示物の説明を行っている点は、人的資源を最大限に活用した特色ある点である。

宇宙学校は、小学校5年生以上を対象に、都内、相模原、地方都市の3カ所において、それぞれ「天文学」、「太陽系」、「ロケット・人工衛星」の3時限に分け、毎年実施されている質問教室であり、すべての時間をQ&Aで構成し、受講者との双方向的なコミュニケーションにより、宇宙への関心を科学への動機づけにつなげていく側面において、特色ある取組である。

#### 貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

---

## 2. 目的及び目標の達成状況

---

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

### 特に優れた点及び改善点等

一般公開は、毎年1万人以上の参加者があり、平成8年度には13,000人であったが、平成12年度には24,500人へと増加しており、成果を上げている。

講演と映画会は、参加者が毎年300人を超えているものの、平成10年度の477人から平成12年度の337人へと年々減少傾向にある点において改善の余地もある。

相模原市民講座は、秋に5週連続（土曜日）で開催され、5回の述べ参加者が平成9年度の363人から平成12年度の547人へと年々増加傾向にあり、成果を上げている。

宇宙学校は、参加者が平成9年度の2,735人から平成12年度の1,418人へと年々減少傾向にあり、また、本部キャンパスでの参加者が平成11年度の536人から平成12年度には270人と半減しており、これらの点で改善を要する。

一方、一部の参加者からは、不登校やいじめからの立ち直りという教育的効果があったとの報告がなされるなど、優れた点もある。

コズミック・カレッジは、平成12年につくば市で開催され、60人の定員に対し、188人の応募者がいる点においては優れている。

一方、応募者のうちから作文や絵にて選抜し、65人を参加させているが、参加できなかった者への対応においては、改善の余地もある。

### 達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

---

## 3. 改善のためのシステム

---

ここでは、当該機関の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

### 特に優れた点及び改善点等

各活動については、自己点検・評価が行われているが、研究所全体の視点からの総合的な自己評価は行われておらず、また、外部からの意見聴取の機会はあるものの、正式な外部評価は1993年に一度行われただけであり、活動状況を把握するうえにおいても、これらの点について改善を要する。

各活動ごとに受講者に対するアンケート調査や活動状況の点検を行って問題点等を把握し、改善に結びつけている点は優れている。

### 機能の状況（水準）

改善のためのシステムがある程度機能しているが、改善の必要がある。

## 評価結果の概要

### 1. 目的及び目標を達成するための取組

#### 特に優れた点及び改善点等

研究所の研究成果の広報活動は、広報のタイミング・方法として優れている。

また、新聞社・テレビ局の論説委員や記者との懇談会は、間接的ではあるが、メディアを活用した取組として優れている。

メディアを使った普及活動は、社会に広く存在する宇宙及び宇宙活動への知的ニーズを満たすうえで優れているが、全世界を対象とした活動の充実に改善の余地もある。

青少年の科学に対する知的関心を高める活動は、「理科離れ」が社会的な問題になっている現在において、社会的な注目を浴びる優れた取組である。

広報委員会は、研究所の広報活動全般を調整する実施体制として優れているが、職員が一丸となって広報活動を展開するという点では、改善の余地もある。

一般公開は、所長をはじめとする職員総掛かりで、参加者へ展示物の説明を行っている点は、人的資源を最大限に活用した特色ある点である。

宇宙学校は、受講者との双方向的なコミュニケーションにより、宇宙への関心を科学への動機づけにつなげていく側面において、特色ある取組である。

#### 貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

### 2. 目的及び目標の達成状況

#### 特に優れた点及び改善点等

一般公開は、参加者が増加しており、成果を上げている。

講演と映画会は、参加者が年々減少傾向にある点において改善の余地もある。

相模原市民講座は、参加者が年々増加傾向にあり、成果を上げている。

宇宙学校は、参加者が年々減少傾向にあり、また、本部キャンパスでは平成11年度から平成12年度には半減しており、これらの点で改善を要する。

一方、一部の参加者からは、教育的効果があったという報告がなされるなど優れた点もある。

コズミック・カレッジは、定員を超える応募者がある点においては優れているものの、選抜により参加できなかった者への対応においては、改善の余地もある。

#### 達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

### 3. 改善のためのシステム

#### 特に優れた点及び改善点等

研究所全体の視点からの総合的な自己評価は行われておらず、また、正式な外部評価も1993年に一度行われただけであり、これらの点について改善を要する。

各活動ごとに受講者に対するアンケート調査や活動状況の点検を行って問題点を把握し、改善に結びつけている点は優れている。

#### 機能の状況（水準）

改善のためのシステムがある程度機能しているが、改善の必要がある。

## 意見の申立て及びその対応

当機構は、評価結果を確定するに当たり、あらかじめ当該機関に対して評価結果を示し、その内容が既に提出されている自己評価書及び根拠資料並びにヒアリングにおける意見の範囲内で、事実関係から正確性を欠くなどの意見がある場合に意見の申立てを行うよう求めた。機構では、意見の申立てがあったものに対し、その対応について大学評価委員会等において審議を行い、必要に応じて評価結果を修正の上、最終的な評価結果を確定した。

ここでは、当該機関からの申立ての内容とそれへの対応を示している。

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】 改善のためのシステム</p> <p>【評価結果】 <u>研究所全体として、自己評価は全く行われておらず、また、外部評価も 1993 年に一度行われただけであり、活動状況を把握するうえにおいても、これらの点について改善を要する。</u></p> <p>【意見】 形式的な報告書として残るような形での自己点検は、顕在化していないが、「プラン・ドゥ・シー」の実質的な自己評価・点検のサイクルは確立している。（毎年、一般公開等の参加者が増えていることからこれは反映されているものとする。）</p> <p>また、1993 年に実施した外部評価は、諸外国の研究者等による所の活動全体を対象とした包括的なものであり、「教育サービス面における社会貢献」についての外部評価としては、日本を代表する新聞、マスコミの科学論説委員及び記者等の目を通じて、毎年、適切な指摘を受け、翌年度の諸活動に反映しているところである。</p> <p>よって評価結果の上記アンダーラインの部分の表記については、より実際に即した適切な表記をご検討頂きたい。</p> <p>【理由】 本所の教育サービス面の社会貢献に関する取組の現状は自己評価書（8 頁～ 10 頁）にあるように様々な取組が行われている。このような諸活動の基本には、毎年、年度当初に「広報委員会」の場において、前年度以前の諸活動をレビューし、その結果に基づいて当該年度の計画を策定し、これを所内の実行上の意志決定機関としての「主幹会議」に諮ったうえで、企画・実施しているところである。</p> <p>従って「自己点検」は、報告書として毎年冊子にこそしていないものの、実質的には所内における前述の委員会等で行っている。また、の活動計画にかかる実施概要は、ISAS ニュース（月刊）、ホームページ、パンフレットなど（自己評価書 9 頁）に掲載され公表されている。</p> <p>さらに、これらの実施要項は、教育サービス面における社会貢献活動を含め、毎年定期的に実施している「新</p>	<p>【対応】 左記「評価結果」の記述を以下のとおり修正した。</p> <p>『各活動については、自己点検・評価が行われているが、研究所全体の視点からの総合的な自己評価は行われておらず、また、外部からの意見聴取の機会はあるものの、正式な外部評価は 1993 年に一度行われただけであり、活動状況を把握するうえにおいても、これらの点について改善を要する。』</p> <p>【理由】 自己点検・評価について宇宙科学研究所からの意見には、「プラン・ドゥ・シー」の実質的な自己点検・評価のサイクルが確立しているとしているが、個別の活動の問題点等を把握し、次回の企画・実施につなげていくことは当然であり、この評価結果は、研究所全体としての組織的・体系的な点検・評価が行われていないという意味で、「研究所全体として」という文章を付けている。</p> <p>また、外部評価については、「新聞やマスコミ等との懇談の場」を通じて、直接的に評価されているところであり、外部評価そのものであるとしているが、その機会が外部評価を受けるために設けられているものであるのか疑問である。また、運営協議会や評議会において定期的に活動状況を報告し、これに対する意見を伺っているとしているが、これらの設置目的は外部評価ではないし、外部の者の意見を得ることが外部評価であるとはいえない。</p>

申立ての内容	申立てへの対応
<p>聞やマスコミ等の科学論説委員や記者との懇談の場（根拠資料 6）を通じて、直接的に評価されているところであり、外部評価そのものである。頂いた評価については、当然のこととして の活動計画に反映されている。なお、これらの活動状況については、本所の管理運営組織として、外部の委員からなる運営協議会（半数は部外者：教授会に相当）や評議会（全員部外者）に置いても定期的に報告がなされ、これに対する意見を伺ってこれも の活動計画に適切に反映されている。</p> <p>以上の理由により、「自己評価は全く行われておらず、また、外部評価も 1993 年に一度行われただけであり」という表記は、現状に即していない。</p>	